

事務事業評価票〔市単独補助金〕 平成 28 年度

		担当課	学校教育課				
基本事項	補助金（事業）名	島原市教育委員会指定中学校研究校補助金			整理番号	2219	
	根拠法令等	島原市学校教育振興補助金交付要綱			実施を義務付ける規定	☐ あり ☒ なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第7章 生きる力と創造力を持った人を育てる	予算目	10 款 3 項 2 目	☒ 継続 ☐ 新規		
		節 第2節 義務教育の充実	区分	奨励・助成			
事業の概要等	補助金交付の対象（団体名等）	島原市内指定中学校研究会 （平成28年度：有明中）			実施期間	☐ 昭和 ☒ 平成 不明 年度から ☐ 昭和 ☒ 平成 なし 年度まで	
	事業の背景及び概要（現状、課題）、または交付団体の活動目的、活動内容など	近年の生徒を取り巻く環境の変化に伴い、保護者や地域の学校教育に対する期待は年々大きくなっている。これまでも、学校では、学習指導（教科・道徳）、生活指導、安全指導、部活動指導や食育など多岐にわたり、生徒への指導を重ねてきた。これらの指導も時代とともに変化し、生徒にあった指導が求められる。よって、指導に当たる教員が研鑽と修養を深め、一体となって生徒を指導することは、学校教育上欠かせないものである。そこで本市では、3年間を各学校による自主研修期間とし、自校の課題や実情に応じた研究テーマを設定して研究に取り組む。これを毎年4～5校が研究できるようにローテーションを組んで実施している。					
	目指す成果 （交付対象団体等をどのような状態にしたいのか）	校長の指導のもと、全職員が研究のテーマに沿った研修を深め、指導力や授業力が向上することで、生徒の学力や生活力が向上し、学校全体が学びの場としてふさわしい状態であることを目指す。そこで、教育委員会として、初年度の成果や中間発表だけでなく、定期的に研究の指針や内容、方向性などを指導しながら、3年次の本発表へとつなげる。本発表時は周辺の学校へ参加を呼びかけ、研究の実践を参観し、意見交換をすることで、実践内容を他校へ還元したり、発表校のその後の課題としていく。					
	補助金交付内容等 （積算基礎等）	☐ 定額補助（210,000円×島原市内指定中学校研究会1校） ・講師招聘謝金 ・先進校視察旅費 ・印刷製本費（研究紀要等） ・消耗品費					
事業費等の推移	年度		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
	区分		実績	実績	実績	実績	予算額
	補助金交付額(千円)		470	705	705	690	210
	① 団体等事業費(千円)		470	705	705	690	210
	② 歳入内訳(千円)	会費等					
		前年度繰越金					
		市補助金	470	705	705	690	210
		その他の助成金					
	その他雑収入						
次年度繰越金(②-①)		0	0	0	0	—	
27 年度の当該団体等の事業費の主な内訳（市補助金が充当されていると思われるものから順に記載）（単位：千円）							
項 目		金 額	項 目		金 額		
報償費		10					
旅費		109					
図書費		5					
印刷製本費		214					
通信費		8					
消耗品費		338					
食糧費		6					
補助金の使途についての特記事項等							

○視点別分析		
視 点	現 状 分 析	説 明
① 助 成 事 業 の 効 果	☒ 意図した効果があがっている ☐ ある程度効果がある。 ☐ あまり効果がない ☐ 分析できない ☐ 事業効果は後年度	中学校は、全国学力調査において、これまで目標としていた全国平均±1ポイントを1項目で達成したが、まだ課題が残る。今後も継続して研究指定を行い、学力の向上を図りたい。
② 市 の 関 与 の 必 要 性	☒ 必要性は薄れていない ☐ 少し薄れている ☐ 薄れている ☐ 不明 ☐ 該当しない	市は子どもの教育に力を入れており、今後も学校教育の向上の一つとして、学校を育てる、そこに携わる教職員を育てることは必要である。
③ 団 体 の 事 業 内 容 や 助 成 の 在 り 方 等 の 見 直 し 必 要 性	☒ 見直しの必要はない ☐ 検討の余地はある ☐ 見直しの必要あり	よりよい研究を実践するためには、時間と研究にテーマにあった資料、道具が必要であり、これまでも助成金の使途は目的にあったもの考える。
○総合評価と今後の方向性		
総 合 評 価	判 定	☒ A 継続(特段の見直しは行わない) B 見直しのうえで実施 ☐ B1 事業規模の拡大 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善 ☐ B4 その他の見直し 休止・廃止の具体的方向性 ☐ C 休止(隔年実施など) → () ☐ D 廃止(終期の設定も含む) → ()
	判 定 理 由	市全体として、均一な高いレベルの教育環境を維持するには、今後も継続した助成をお願いしたい。
今後の課題と見直しの方向性(総合評価判定がB1～B4の場合)	課 題	
	見 直 し の 方 向 性	

判 定	A1特段の見直しを行わず、現行のまま継続
備 考	

判 定	
備 考	

(島原市教育委員会指定中学校研究校補助金)